

2023年9月27日

各位

株式会社北洋銀行

## 會澤高圧コンクリート株式会社様に対して 「ポジティブインパクトファイナンス」によるシンジケートローンを 株式会社商工組合中央金庫と共同組成しました

北洋銀行(頭取 安田 光春)は、會澤高圧コンクリート株式会社様(北海道苫小牧市、代表取締役:會澤 祥弘様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの抑制とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することでSDGs達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトの一つを「コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立」と特定し、會澤高圧コンクリート様が2035年までのカーボンニュートラル「NET ZERO 2035」へのコミットメントを宣言し、自己治癒コンクリート「Basilisk」をはじめとした環境負荷を低減したコンクリート製品の開発・供給により、環境・社会へ好影響を与えている点等を評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献して参ります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」及び「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

### 記

#### 【會澤高圧コンクリート様の概要】

所在地	北海道苫小牧市若草町3丁目1番4号
代表者	會澤 祥弘様
設立	1963年10月
業種	コンクリート製造業 ほか

#### 【本件の概要】

組成方法	コミットメントライン
組成金額	80億円
契約日	2023年9月27日
アレンジャー	株式会社北洋銀行 株式会社商工組合中央金庫
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社北洋銀行
参加金融機関	株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫、日高信用金庫、株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北洋銀行

#### 【契約記念の様子】



右: 會澤高圧コンクリート株式会社  
代表取締役 會澤 祥弘 様  
左: 北洋銀行苫小牧中央支店  
執行役員支店長 林 和則

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。

【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

會澤高圧コンクリート株式会社  
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2023年9月27日  
発行者：北洋銀行 ソリューション部

# 北洋銀行

北洋銀行は、會澤高圧コンクリート株式会社（以下、「會澤高圧コンクリート」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国際環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

## 目次

<b>1. 企業概要</b> .....	<b>3</b>
(1) 企業概要 .....	3
(2) 事業概要 .....	4
(3) 経営理念・経営方針 .....	7
<b>2. インパクトの特定</b> .....	<b>9</b>
(1) バリューチェーン分析 .....	9
(2) インパクトレーダーによるマッピング .....	10
(3) インパクトニーズの確認 .....	12
(4) 当行が認識する社会課題との整合性 .....	17
<b>3. インパクトの評価</b> .....	<b>18</b>
<b>4. インパクトのモニタリング</b> .....	<b>20</b>
<b>5. 情報開示</b> .....	<b>20</b>

## 1. 企業概要

### (1) 企業概要

企 業 名	會澤高圧コンクリート株式会社（英字名称 AIZAWA Concrete Corporation）	
代 表 者 名	會澤 祥弘	
本 社 所 在 地	北海道苫小牧市若草町 3 丁目 1 番 4 号	
従 業 員	611 名（2023 年 4 月現在）	
資 本 金	6,390 万円	
事 業 内 容	生コン事業、プレキャスト事業、基礎地盤事業、ハウジング事業	
グループ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内グループ会社                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ADAAC 株式会社</li> <li>・ aNET ZERO 株式会社</li> <li>・ アイザワ技術研究所株式会社</li> <li>・ 株式会社ウップス</li> <li>・ 株式会社 TAKAO</li> <li>・ 北海道菱光コンクリート株式会社</li> <li>・ ダイカ生コン株式会社</li> <li>・ シグマベース有限責任事業組合</li> <li>・ アラセ・アイザワ・アエロスパシアル合同会社</li> <li>・ システムアーツ株式会社(SAC)</li> </ul> </li> <li>● 海外グループ会社                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シンガポール： AIZAWA Concrete International Holdings Pte, Ltd.</li> <li>・ ボストン/シカゴ： AIZAWA Institute of Technology Inc.</li> <li>・ 香港： AZC Investment Co., Ltd.</li> <li>・ ウラジオストク： AZ Concrete</li> <li>・ ウランバートル： AIZAWA MONGOL LLC</li> <li>・ ヤンゴン： AIZAWA Myanmar Co., Ltd.</li> <li>・ サウジアラビア： AL Saedan BT Powered by AIZAWA</li> </ul> </li> </ul>	
沿 革	1935 年 1950 年 1963 年 1966 年 1968 年 1971 年 1980 年 1983 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 會澤コンクリート工業所として創業</li> <li>・ 會澤コンクリート工業所を法人化</li> <li>・ 會澤高圧コンクリート株式会社を設立 ヒューム管製造工場を建設し操業開始</li> <li>・ 生コン・プレキャスト製品の製造・販売に参入開始。総合コンクリートメーカーへの道を歩み始める</li> <li>・ 大型生コンバッチャープラントを建設し、生コン事業を本格化</li> <li>・ 鵠川工場の開発に着手。第一弾として生コン工場を建設し、生コン製造事業を強化</li> <li>・ 鵠川工場の PC パイル製造ライン完成</li> <li>・ 札幌角山工場完成し、SEC 生コンの製造販売開始</li> </ul>

1989年	・ 苫小牧独楽ビル完成し本社機能移転。静内を本店とする
2000年	・ ネットワーク型の無人生コンプラントと物流をインターネットで集中制御する株式会社ウップスを設立
2001年	・ ウップスが「日経コンピュータ」情報システム大賞グランプリを受賞
	・ 札幌菊水工場、高強度コンクリート/鋼管充填コンクリート (CFT) 分野でプラント単独の国交大臣認定を取得 (生コン業界初)
2005年	・ 札幌菊水工場、超高強度 100N コンクリートでプラント単独の国交大臣認定を取得 (日本初)
2008年	・ 會澤祥弘氏が代表取締役社長に就任
2009年	・ アイザワ技術研究所を設立
2015年	・ 硬化開始時間をコントロールできる pMp コンクリートを開発
2020年	・ オランダのデルフト工科大学、バジリスク・コントラクティングと共同開発した自己治癒コンクリート「Basilisk」の本格稼働開始
2021年	・ カナダのカーボンキュア・テクノロジーズと共同開発した低炭素コンクリート「CarbonCure Concrete」の供給開始
2023年	・ 「Basilisk」開発チーム第9回「ものづくり日本大賞」優秀賞受賞
	・ 福島県浪江町に研究開発型生産拠点「福島 RDM センター」開業

## (2) 事業概要

### ① 事業内容

會澤高圧コンクリートは北海道を中心に拠点を置く総合コンクリートメーカーグループ、アイザワグループの中核企業である。主力の生コン事業のほか、様々な規格化されたコンクリート製品を製造するプレキャスト事業、コンクリート既成杭の製造・施工を行う基礎地盤事業、プレキャストコンクリート部材で住宅の基礎・柱・梁などの主要構造を製造・施工するハウジング事業を展開する。

#### A. 生コン事業

會澤高圧コンクリートの主力事業。北海道全域に存在する 15 の工場で製造し、地域の生コン共同組合を介してゼネコン等に販売している。會澤高圧コンクリート歩みは生コン製造技術への挑戦の歴史そのもので、1980 年代の SEC 工法の実用化で業界をリードしたことを皮切りに、2000 年には複数の小型無人プラントや物流のインターネットで制御する生コン供給モデル「ウップス」を開発。足元でも低炭素コンクリート「CarbonCure Concrete」や、自己治癒コンクリート「Basilisk」など業界をリードする取組を矢継ぎ早に打ち出している。

#### ■ 「ウップス」プラント



#### ■ 「Basilisk」によるひび割れ補修の状況



出所：會澤高圧コンクリート HP



B. プレキャスト事業

土木建設現場での常態化する人手不足の対応として會澤高圧コンクリートでは「All Precast 宣言」のもと、プレキャスト製品を推進し工程圧縮や施工品質の向上に貢献している。さらに會澤高圧コンクリートが開発した pMp コンクリートの性状安定性・硬化時間のコントロール性を活かし、オンサイト（現場）でプレキャスト部材を製造するオンサイトプレキャストを大胆に進めることでコストダウンや環境負荷低減に貢献している。

C. 基礎地盤事業

大型構造物にも対応可能な高支持力杭や、節付きコンクリート杭による摩擦により支持力を得る摩擦杭、戸建住宅などの小規模建築の地盤を支える地盤補強杭など様々なコンクリート既成杭の製造・施工を行っており、物件を選ばず顧客のニーズに対応している。

D. ハウジング事業

① プレキャストコンクリート部材で構成されるスケルトン住宅

三世代が引き継ぐことができる 100 年住宅、建設業界の人手不足などの一つの解として會澤高圧コンクリートは、高耐久設計されたプレキャストコンクリート部材で構成されるスケルトン住宅を展開している。スケルトン住宅を構成する基礎（プレキャスト基礎工法「ΣBase」）・柱・梁の 3 つの規格化されたコンクリート構造部材を建設予定地で連結して組み上げることで、作業工数の低減及び工期短縮を実現。高度に工業化されたストラクチャーを提供する仕組みづくりを進めている。

② コンクリート 3D プリンター

會澤高圧コンクリートは、21 世紀型の新たな建設の価値創造の一つとして 3D プリンターを用いた建設に注力している。速乾性の特殊なセメント系素材をロボットアームから噴出して印刷するように積層していく第一世代の「c3dp」を皮切りに、ロボットアームをガントリーに乗せ 10 数 m 四方に積層範囲を広げた第二世代までも実用段階に入っている。加えて、150 kg の積載にも耐える独自開発のエンジンを搭載したドローン「AZ-1000」をベースマシンとした空飛ぶ 3D プリンターの開発を進めている。

■ 「c3dp」による「印刷」



■ 自社開発エンジンドローン「AZ-1000」



出所：會澤高圧コンクリート HP

② 脱炭素に向けた技術開発の取り組み

會澤高圧コンクリートは、創業 100 周年を迎える 2035 年までに温室効果ガスのサプライチェーン排出量をゼロにする「NET ZERO 2035」へのコミットメントを決議し、実現に向けた技術・事業を数多く打ち出している。

A. 自己治癒コンクリート「Basilisk」

「Basilisk」は内部に混入したバクテリアが、コンクリートのひび割れした際に水と酸素に触れることにより活性化し、炭酸カルシウムを生み出すことによりひび割れを自己治癒する特性を持つ。この特性により、一般的なコンクリートが 10～15 年程度経過するごとに補修を繰り返し 60～65 年で寿命を迎え建て替えが必要になるのに対し、補修回数を大幅に減らすとともに耐用年数も 100 年以上に長寿命化し、コンクリート構造物の全面的な更新を大きく先送りすることが可能となっている。

B. 低炭素コンクリート「CARBON CURE」

「CARBON CURE」は、コンクリート製造時に液化 CO<sub>2</sub> を噴射し取り込みナノレベルの鉱物を生成し、CO<sub>2</sub> の主要な排出元でコンクリートの主材料であるセメント量を減らしつつも、同様以上の強度を引き出すコンクリートである。

C. グリーンアンモニア製造艦（GAPS）「MIKASA」

會澤高圧コンクリートは、浮体式洋上風力由来の電力でグリーンアンモニアを製造するグリーンアンモニア製造艦「GAPS」の実証機開発に着手している。コンクリート製のセミサブ型の浮体に、10 メガワット級の巨大な洋上風力タワーを設置し、電気・水・空気から輸送が容易で水素への転換が可能なアンモニアを製造し、地域分散型のグリーン水素サプライチェーンモデルを構築する構想である。

■ 「MIKASA」完成イメージ



出所：會澤高圧コンクリート HP

D. 廃プラ再利用によるコンクリート構成材料の削減プロジェクト「MiCon Technology」

現在研究開発を進める MiCon Technology は、廃プラを電子ビームで改質し、コンクリートの構成材料である砂の一部代替材料として使用することで廃プラ問題解決に資する新技術である。

コンテナ型の MiCon 製造装置は 2024 年 4 月に第一号機を福島 RDM センターに実装し、自社のプレキャスト製品向けの混和材料としての生産を開始する予定である。



E. コンクリートスラッジ水の再資源化システム「CC 炭カル」

CC 炭カルの原材料は排ガスに含まれる CO<sub>2</sub> と、バッチャープラントやアジテーターの洗浄時に排出される高アルカリのスラッジ水（排水）である。現在、北海道電力、IHI と共同で、高アルカリ水と CO<sub>2</sub> の化学反応による炭酸カルシウム生成の研究を進めており、今後は自社のプレキャスト製品向けの混和材料として砂との置き換えを計画している。

③ 事業拠点

事業拠点は生コン製造工場が JV 工場 1 拠点を含め北海道内に全 15 拠点。コンクリート製品の製造工場が北海道 10 拠点、本州 3 拠点の全 13 拠点。加えてアジアを中心とした海外に 6 箇所の拠点を有し事業を展開するほか、2023 年には研究・開発・製造の一体型拠点として福島県浪江町に「福島 RDM センター」を開業している。

■ 「福島 RDM センター」



出所：會澤高圧コンクリート HP

(3) 経営理念・経営方針

① 経営理念

會澤高圧コンクリートは、創業者の會澤芳之介氏の「コンクリートは手をかけてやればやっただけ必ず応えてくれる」という考えのもと、技術のたゆまぬ変革に挑みつづけ、21 世紀の幕開けが目前に迫った 2000 年には、複数の小型無人プラントをインターネットで制御する世界に例のない生コン供給モデル「ウップス」を開発した。当時の業界常識から大きく外れたビジネスモデルには様々な物議があったが、この時の苦しくも楽しかった体験をベースに、新たな経営理念「**独創** Innovate・「**挑戦**」 Challenge・「**誠實**」 Trust を掲げ、30 代の若手を中心に編纂したアイザワフィロソフィーの前文において「規格大量生産との決別」を宣言している。

② 経営方針

會澤高圧コンクリートは、「脱炭素第一」(Decarbonization First) を掲げ、創業 100 周年を迎える 2035 年までに温室効果ガスのサプライチェーン排出量を実質ゼロにする「NET ZERO 2035」にコミットメント（誓約）することを 2022 年 1 月の取締役会で決議した。

また、期限付きネットゼロ運動の輪をコンクリート業界に拡げて行くため、保有する脱炭素化技術やブロックチェーンを使った温室効果ガスの排出量管理といった独自の取り組みを、希望する同業他社に対して包括的に技術移転するプログラム「a NET ZERO イニシアティブ」を開発し、まずは 2023 年 3 月末までに 46 社のプレキャストコンクリートメーカー、レディミクストコンクリートメーカーをパートナーに選び、技術提携を進めている。

會澤高圧コンクリートはスマートマテリアルカンパニーへの転換を急いでおり、一日も早

いネットゼロの達成期限を明示した、より具体的で大胆な行動計画を打ち出す必要があると考えており、現在保有あるいは開発中である素材系の脱炭素化テクノロジーに加えて、研究開発中の技術を組み込んだ「NET ZERO 2035 ロードマップ」を新たに策定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）目標より15年前倒しでGHGプロトコルに基づくトータルなネットゼロの実現を目指している。

■ NET ZERO 2035 ロゴ

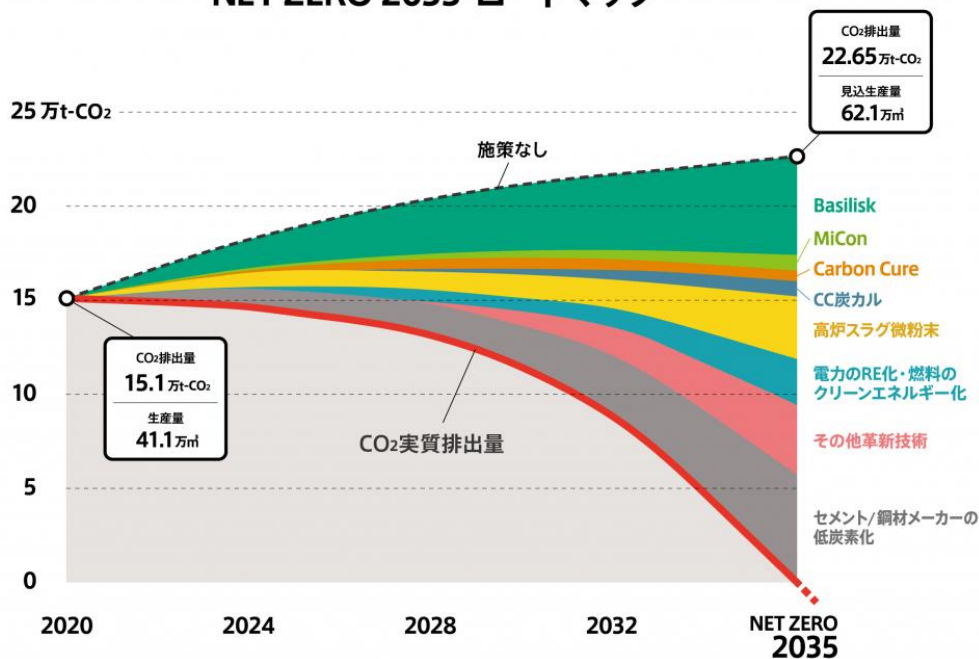


■ a NET ZERO イニシアティブ協定調印式



■ NET ZERO2035 ロードマップ

NET ZERO 2035 ロードマップ



出所：會澤高圧コンクリート HP

## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、サプライチェーン分析に加え、グループ全体での支援活動として管理部門における ESG 要素の分析を行った。

#### ① サプライチェーン分析

研究開発では、「脱炭素第一」(Decarbonization First) を掲げ、2035 年までの温室効果ガスのサプライチェーン排出量を実質ゼロにする「NET ZERO 2035」へのコミットメントを踏まえ、様々な取り組みを行っている。具体的な取り組みの萌芽として自己治癒コンクリート「Basilisk」や、低炭素コンクリート「CARBON CURE」等がすでに商業生産を開始しているほか、研究開発のさらなる基盤強化のため、研究・開発・製造の3機能を備え、コンクリートマテリアル事業と持続可能な社会の実現に資する産業を地域とともに創出することを目的とした「福島 RDM センター」を操業し、取り組みを加速している。

製造面においては、前述した環境負荷を抑制する「Basilisk」や「CARBON CURE」の生産を順次拡大しているほか、生コン・プレキャスト製品の製造過程で生じるスラッジ水(工場排水)とボイラー排気ガスに含まれる CO2 を化学反応させることで炭酸カルシウムを生成し、プレキャスト製品に再利用するという取組を開始している。

また上述した「a NET ZERO イニシアティブ」を立ち上げることで、脱炭素へのコミットという同じ価値観を持つ同業社の輪を広げるとともに、包括的な技術提携を行うことで、これまでに會澤高圧コンクリートが開発した優れた環境負荷低減の取り組みや、製品の更なる拡大を図っている。

#### ■ 會澤高圧コンクリートのバリューチェーン



#### ② 管理部門 (支援活動)

人材管理面では、ワークライフバランスの向上のため、IT の積極的活用による多能工化を進め社員同士が互いの業務をカバーしやすい体制を整え、年間有給取得日数や男性社員も含めた育児休暇取得に数の向上に努めている。

また多様な人材の活躍に向けた、取り組みとして、女性役員や女性技術職の登用を積極的に進めており、総数・比率とも増加を予定している。

## (2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業を「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業」(2395)と特定した。また、川上の事業を「セメント、石灰及び石膏製造業」(2394)、川下の事業を「建築工事業」(4100)ならびに「公益工事業」(4220)と特定した。

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

### ① 川上の事業

仕入先のセメント製造業者は、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため経済産業省がロードマップの策定を行うなど、産業構造の転換が求められる業種の一つであり、會澤高圧コンクリートが掲げる2035年までの温室効果ガスのサプライチェーン排出量をゼロにする目標にも大きな影響を及ぼす。現状においてセメント業界の取り組みに対し會澤高圧コンクリートが関与できる点は限定的であるが、環境負荷型の材料仕入れによる「大気」「気候」へのNI抑制の影響が考えられる。

### ② 會澤高圧コンクリートの事業

會澤高圧コンクリートが行う生コン、コンクリート製品の製造事業は、建築・土木問わず建設において不可欠な材料であり、供給を通じた地域の「住居」「包括的で健全な経済」へのPIの影響が考えられる。上述した會澤高圧コンクリートの様々な技術革新の推進と関連製品の普及を通じ、「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」へのNI抑制が期待される。また、福島RDMセンターを始めたとした拠点の増加による新規雇用の拡大や、従業員のスキルアップ支援を通して「雇用」「教育」のPI増大に影響を与えているほか、洋上アンモニア製造艦「MIKASA」では「エネルギー」のPI増大が期待される。

### ③ 川下の事業

會澤高圧コンクリートは生コンや様々なコンクリート製品を建築・土木などの建設業者に供給することで街づくりを通じた「住居」「包括的で健全な経済」へのPIの促進が考えられる。また會澤高圧コンクリートが手掛ける環境負荷に配慮した製品の普及により、「水(質)」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」など環境面でのNI抑制が考えられる。

■ 會澤高圧コンクリートの事業が与えるインパクトのマッピング  
(UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリーのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーンにより特定されたカテゴリーである。また、各事業において想定されるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン区分  業種 (国際標準産業分類)  【コード】 インパクト区分	川上の事業		当社の事業 コンクリート製 品、セメント製 品及び石膏製品 製造業		川下の事業			
	セメント、石灰 及び石膏製造業		製品及び石膏製品 製造業		建築工事業		公益工事業	
	【2394】		【2395】		【4100】		【4220】	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水							●●	
食糧								
住居	●		●		●●			
健康・衛生		●			●	●		●
教育								
雇用	●	●	●	●	●	●	●●	●
エネルギー					●	●	●	
移動手段								
情報							●	
文化・伝統						●		●●
人格と人の安全保障						●		
正義								
強固な制度・平和・安定								
水 (質)		●●		●		●		●
大気		●		●		●		●
土壌		●●				●		●
生物多様性と生態系サービス						●		●
資源効率・安全性		●		●		●		●
気候		●		●		●●		●
廃棄物		●		●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●●	
経済収束					●		●●	●

PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト

●● : 主要なカテゴリー、● : 関連のあるカテゴリー

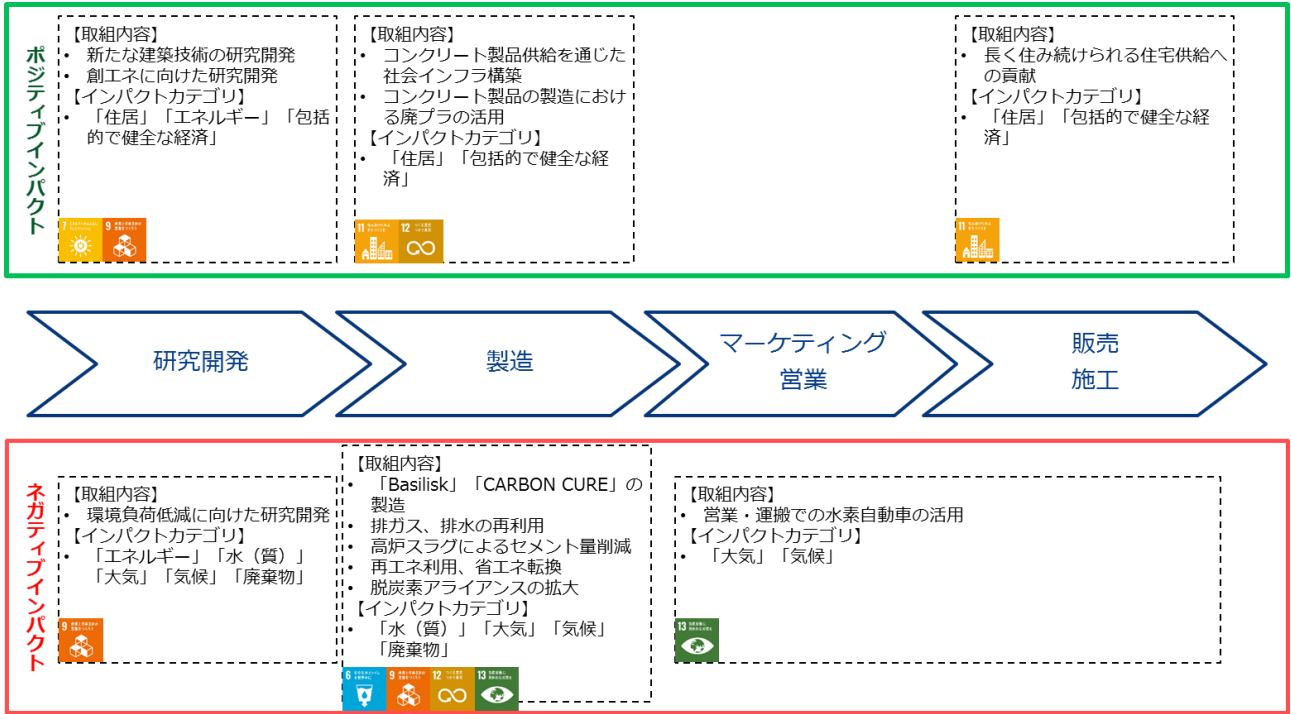


### (3)インパクトニーズの確認

#### ① インパクトカテゴリとSDGsの関連性

下図によりインパクトカテゴリとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

#### 【事業活動のバリューチェーンにおけるマッピング】



#### 【管理部門におけるマッピング】





② 會澤高圧コンクリートのインパクト

以下、ロジックモデルを基に、會澤高圧コンクリートのインパクトを整理する。6つの資本（①財務②製造③知的④人的⑤社会・関係⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとしてコンクリート製品の安定供給を提供し、アウトカムとして①コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立②新たな雇用の創出と働きやすい職場環境がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち會澤高圧コンクリートのビジネスモデルおよび経営方針、インパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化(もしくはアウトカムそのもの)
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	① 生コン事業 ② プレキャスト事業 ③ 基礎地盤事業 ④ ハウジング事業	コンクリート製品の安定供給	① コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立 ② 新たな雇用の創出と働きやすい職場環境	① コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立 ② 新たな雇用の創出と働きやすい職場環境

・ インプットの内容（6つの資本）の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：材料の調達基盤、工場などの製造設備
- ③ 知的資本：業界を牽引する研究開発、ノウハウ
- ④ 人的資本：多様性と高い技術を有する従業員
- ⑤ 社会/関係資本：脱炭素を志す同業者による「a NET ZERO イニシアティブ」  
海外も含めた幅広い産学・ベンチャー等との連携
- ⑥ 自然資本：良質な製品を生み出す鉱物資源・水源・エネルギー資源

A. コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立：コア・インパクト

會澤高圧コンクリートでは生コンや様々なコンクリート二次製品の製造し、事業を通じて建設・社会インフラの構築に貢献している。また、上述の通り「脱炭素第一」(Decarbonization First) を掲げ、2035年までの期限付きでのカーボンニュートラルを宣言しており、これに符号する形で近年は自己治癒コンクリート「Basilisk」を初めとした環境負荷の低減の取り組みを矢継ぎ早に打ち出している。今後もコンクリート製品の製造と環境負荷低減を両立した経営を行っていく方針にあることからコア・インパクトとして特定する。

B. 新たな雇用の創出と働きやすい職場環境の整備


會澤高圧コンクリートでは2023年に操業を開始した「福島RDM」など事業拡大を続けており、その中で地元人材を含む人材資本の拡大を目指しているほか、従業員の働きやすい環境整備のため、完全週休二日や残業ゼロを皮切りに自由で柔軟な働き方のスタイルを追求しており、インパクトとして特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

會澤高圧コンクリートのインパクトに対する SDGs のゴールは「5,6,7,8,9,10,11,12,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「5,12,13」は主要な課題が残っているもの、「7,8,10」は重要な課題が残っているもの、「6,11」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



 : 會澤高圧コンクリートのインパクトに関連するゴール

【出所：SDSN】

④ 北海道におけるインパクトニーズ

會澤高圧コンクリートが事業を行う北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、ターゲット番号	KPI
2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年): 12,593億円 2030年: 13,600億円
	指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年): 1,122万円 2025年: 1,324万円
	指標：道産木材の利用量 現在(2018年度): 463万㎡ 2025年度: 509万㎡
	14, 4 指標：漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha
8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2
9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度): 350万人 2025年度: 380万人以上

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、ターゲット番号	KPI
6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度): 91.2% 2030年度: 100%
11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度): 100% 2030年度: 100%
7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度): (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度: (発電分野(設備容量)) 764万kW (発電分野(発電電力量)) 20,122百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度): 7,017万t-CO <sub>2</sub> 2030年度: 4,794万t-CO <sub>2</sub>
14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年): 108万トン 2027年: 126万トン
15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度): 5,536千ha 2030年度: 5,541千ha

(社会)

～I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成～

ゴール、ターゲット番号	KPI
1, 3 1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度): 245人 2025年度: 230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年): 243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年: 全国平均値
8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年): 1,966時間 2025年: 1,922時間
8, 5 8, 6	指標：就業率 現在(2019年): 56.7% (全国平均値60.6%) 2025年: 各年において前年よりも上昇
8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年): 77.0% (全国平均値78.6%) 2025年: 全国平均値以上
8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年): 21.8% (全国平均値24.9%) 2023年: 全国平均値以上
8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年): 2.27% 2025年: 法定雇用率以上

11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度): 60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度: 全国平均値以上 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度): (水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度: 100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度): 97.2% 2024年度: 100%
----------------	---

～II 未来を担う人づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度): (小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2022年度: 全ての管内で全国平均値以上(100以上) 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度): (小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2022年度: 全国平均値以上(50以上)

～III 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、ターゲット番号	KPI
11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度): 25地域 2025年度: 25地域
11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度): 88.0% 2024年度: 98.0%
8, 9	指標：観光消費額(道内容、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度): (道内容) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度: (道内容) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) -円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度): 836万人(244万人) 2025年度: 一万人(一万人)※2

【出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2023)」】

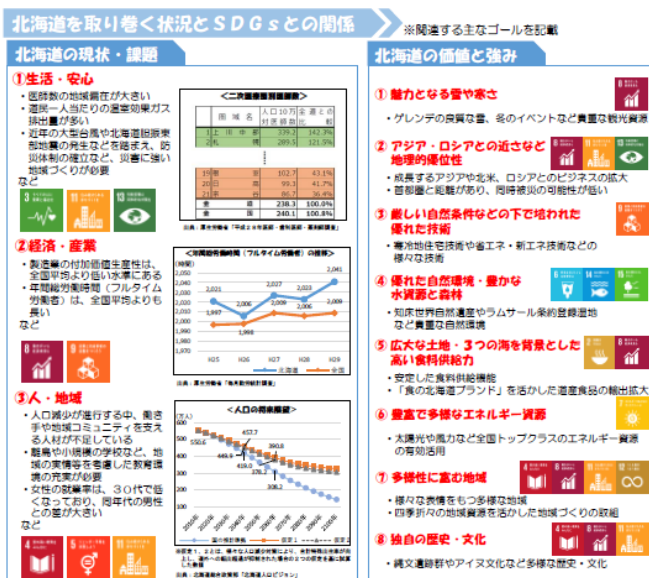
北海道未来都市計画において、「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道SDGs推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対するSDGsのゴールは、これらとも整合的であり、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

＜北海道の優先課題＞

「2030年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

【出所：北海道「北海道SDGs未来都市計画(2021～2023)」】



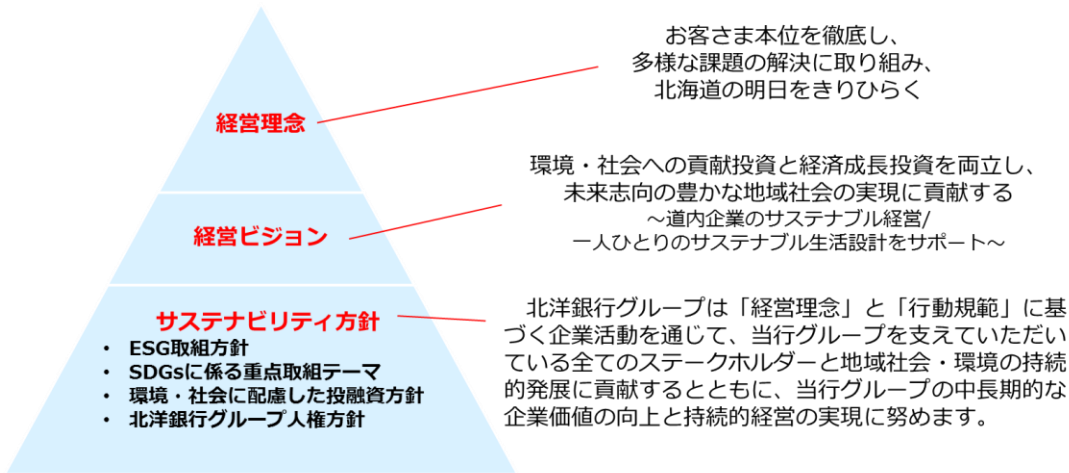
【出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道SDGs推進ビジョン」】



#### (4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した會澤高圧コンクリートのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針に整合的である。とりわけ ESG 取組方針の「1.環境方針」「2.社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1.お客さまとの共通価値の創造」「2.環境保全」及び、環境・社会に配慮した投融資方針の「1.環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



#### サステナビリティ方針

##### ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

##### SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

##### 環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると  
考えられる事業に対する取組方針  
以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。
  - ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
  - ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
  - ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実
2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると  
考えられる事業等に対する取組方針  
以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。
  - ・ 石炭火力発電・石炭採掘事業
  - ・ 森林伐採事業・バーム油農園開発事業
  - ・ 非人道兵器製造
  - ・ 人権侵害・強制労働等

##### 北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定


1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

【出所：北洋銀行「統合報告書 2022」】

### 3. インパクトの評価


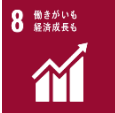

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（ポジティブインパクトの創出可能性、ネガティブインパクトの抑制・管理）、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

#### A. コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立：コア・インパクト

<p>内容・対応方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自己治癒コンクリート「Basilisk」生産拡大</li> <li>② 低炭素コンクリート「CARBON CURE」生産拡大</li> <li>③ 廃プラを活用した「MiCon Technology」を活用したプレキャスト製品の製造</li> <li>④ スラッジ水（排水）と排ガス中の CO2 を再利用した炭酸カルシウムを活用したプレキャスト製品の製造</li> <li>⑤ 高炉スラグ微粉末を使用したセメント量の削減</li> <li>⑥ 電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) コンクリートハイブリットタワー「VT」（風力発電設備）の設置</li> <li>(イ) 蒸気ボイラーの燃料を重油から LPG に転換</li> <li>(ウ) 運搬車、営業車、通勤車両の水素自動車化</li> <li>(エ) 再生可能エネルギー由来の電力使用</li> </ul> </li> <li>⑦ 期限付きカーボンニュートラルを志し、企業間での包括的な技術移転を行うアライアンス「a NET ZERO イニシアティブ」の拡大</li> </ul>
<p>インパクトの種類</p>	<p>環境的側面において PI を増大 環境的側面において NI を抑制</p>
<p>インパクトカテゴリ</p>	<p>「資源効率・安全性」「廃棄物」「水（質）」「大気」「気候」「エネルギー」 「包括的で健全な経済」</p>
<p>関連する SDGs</p>	
<p>目標と KPI</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2029 年度に「Basilisk」を他社供給向けで 124,000 m<sup>3</sup>、自社使用向けで 127,000 m<sup>3</sup> 生産し、CO2 排出量を 2020 年度対比 31,500t 削減する</li> <li>② 2029 年度に CARBON CURE Technology の技術で生産するコンクリート全量の配合を見直すことにより単位セメント量を 5%削減し、CO2 排出量を 2020 年度に比して 3,340 t 削減する</li> <li>③ 2029 年度に「Micon Technology」により廃プラを 415t 再利用し単位セメント量を 2～3%削減することにより、CO2 排出量を 2020 年度対比 430t 削減する</li> <li>④ 2029 年度に CO2 の再固定化量を 12,400t とする 2029 年度にスラッジ水を使用した炭酸カルシウムを 31,000t 生産する</li> <li>⑤ 2029 年度に CO2 排出量を 2020 年度対比 20,000t 削減する</li> <li>⑥ 2029 年度に自社の CO2 排出量（scope1,2）を 2020 年度対比 20,000t 削減する</li> <li>⑦ 2024 年度にプレキャストコンクリートメーカー 50 社、レディミクストコンクリートメーカー 50 社と技術提携を行う</li> </ul>



**B. 新たな雇用の創出と働きやすい職場環境の整備**

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地元人材を中心とした新たな雇用の創出</li> <li>② 働きやすい職場環境の整備             <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 男性も含めた育休取得率の向上</li> <li>(イ) 有休取得日数の増加</li> <li>(ウ) 従業員給与のアップ</li> </ul> </li> <li>③ 多様な人材が活躍する職場環境</li> </ul>
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 福島 RDM センターにおいて 2029 年度までに地域住民を中心に 80 名雇用する</li> <li>② 男性も含めた育休取得率を 2022 年度の 31% から 2029 年度に 80% に引き上げる 有休平均取得日数を 2022 年度実績 9 日から 2029 年度に 15 日に増加させる 従業員給与を 2029 年度まで物価変動要素を除き、毎年 2% 増加させる</li> <li>③ 女性取締役・執行役員の割合を 2023 年の 2 割から 2029 年度に 5 割に引き上げる 女性設計/技術職を 2022 年度末の 38 名から 2029 年度に 70 名に増加させる</li> </ul>

---

## 4. インパクトのモニタリング

會澤高圧コンクリートは、代表取締役を最高責任者とし事務部及び営業部にて自社業務の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、會澤高圧コンクリートと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

## 5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行が定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、會澤高圧コンクリートのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行が現時点で入手可能な公開情報に加え、會澤高圧コンクリートから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 北洋銀行が本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



# セカンドオピニオン

## 北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2023年9月27日

## 會澤高圧コンクリート株式会社

ESG 評価本部

担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行が會澤高圧コンクリートに対して実施したポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している<sup>1</sup>。今回のファイナンスに関して北洋銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

### (1) 融資先

社名	會澤高圧コンクリート株式会社
所在地	北海道苫小牧市
設立	1963年10月
資本金	6,390万円
事業内容	生コン事業、プレキャスト事業、基礎杭地盤事業、ハウジング事業
売上高	213億円（2023年3月期）
従業員数	611名（2023年4月末時点）

### (2) インパクトの特定







北洋銀行は融資先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

### (3) インパクトの評価




北洋銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

<sup>1</sup> 2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」  
[https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2022/09/news\\_release\\_suf\\_20220928\\_jpn\\_3.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf)

## ① コンクリート製品の製造と環境負荷低減の両立

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「廃棄物」「水(質)」「大気」「気候」「エネルギー」 「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	     
内容・対応方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>自己治癒コンクリート「Basilisk」生産拡大</li> <li>低炭素コンクリート「CARBON CURE」生産拡大</li> <li>廃プラを活用した「MiCon Technology」を活用したプレキャスト製品の製造</li> <li>スラッジ水(排水)と排ガス中のCO<sub>2</sub>を再利用した炭酸カルシウムを活用したプレキャスト製品の製造</li> <li>高炉スラグ微粉末を使用したセメント量の削減</li> <li>電力の再生可能エネルギー化と使用燃料のクリーンエネルギー化           <ol style="list-style-type: none"> <li>コンクリートハイブリットタワー「VT」(風力発電設備)の設置</li> <li>蒸気ボイラーの燃料を重油からLPGに転換</li> <li>運搬車、営業車、通勤車両の水素自動車化</li> <li>再生可能エネルギー由来の電力使用</li> </ol> </li> <li>期限付きカーボンニュートラルを志し、企業間での包括的な技術移転を行うアライアンス「a NET ZERO イニシアティブ」の拡大</li> </ol>
目標と KPI	<ol style="list-style-type: none"> <li>2029年度に「Basilisk」を他社供給向けに124,000 m<sup>3</sup>、自社使用向けに127,000 m<sup>3</sup>生産し、CO<sub>2</sub>排出量を2020年度対比31,500t削減する</li> <li>2029年度にCARBON CURE Technologyの技術で生産するコンクリート全量の配合を見直すことにより単位セメント量を5%削減し、CO<sub>2</sub>排出量を2020年度に比して3,340 t削減する</li> <li>2029年度に「Micon Technology」により廃プラを415t再利用し単位セメント量を2~3%削減することにより、CO<sub>2</sub>排出量を2020年度対比430t削減する</li> <li>2029年度にCO<sub>2</sub>の再固定化量を12,400tとする 2029年度にスラッジ水を使用した炭酸カルシウムを31,000t生産する</li> <li>2029年度にCO<sub>2</sub>排出量を2020年度対比20,000t削減する</li> <li>2029年度に自社のCO<sub>2</sub>排出量(scope1,2)を2020年度対比20,000t削減する</li> <li>2024年度にプレキャストコンクリートメーカー50社、レディミクストコンクリートメーカー50社と技術提携を行う</li> </ol>

## ② 新たな雇用の創出と働きやすい職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 社会的側面においてネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>地元人材を中心とした新たな雇用の創出</li> <li>働きやすい職場環境の整備           <ol style="list-style-type: none"> <li>男性も含めた育休取得率の向上</li> <li>有休取得日数の増加</li> <li>従業員給与のアップ</li> </ol> </li> <li>多様な人材が活躍する職場環境</li> </ol>
目標と KPI	<ol style="list-style-type: none"> <li>福島RDMセンターにおいて2029年度までに地域住民を中心に80名雇用する</li> <li>男性も含めた育休取得率を2022年度の31%から2029年度に80%に引き上げる 有休平均取得日数を2022年度実績9日から2029年度に15日に増加させる 従業員給与を2029年度まで物価変動要素を除き、毎年2%増加させる</li> <li>女性取締役・執行役員を2023年の2割から2029年度に5割に引き上げる 女性設計/技術職を2022年度末の38名から2029年度に70名に増加させる</li> </ol>

## (4) モニタリング

北洋銀行は融資先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い融資先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

### 【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

### 【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュアー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。